

事務事業評価シート

評価対象年度 平成 20 年度

【事務事業の基本的事項】

事 務 事 業 名	老健にしき園 一般管理費				
担 当 課 係 名	にしき園 課		- 係		作成者 浅利武久
総 合 計 画 で の 位 置 づ け	施策の大綱	すべての生命を慈しむ健康福祉のまち			総合計画の ページ
	基本計画	高齢者福祉と介護保健事業の充実			
	主要施策	介護サービスの確保			54
予 算 費 目	介護保険特別 会計	1 款 総務費	1 項 施設管理費	1 目 一般管理費	
事 業 期 間	平成 年度 ～ 平成 年度		新規／継続の区分		継続
性 質 区 分	☒ 市民サービス ☐ 公共事業 ☐ 施設維持管理 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				
根 拠 法 令 等	介護保険法				
事 務 区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務				
運 営 方 法	☐ 直 営 ☒ 直営（一部民間委託） ☐ 民間委託(全部) ☐ 補 助				

【事務事業の実施内容】

事業の対象 (誰のため・何を)	介護保険の要介護認定で要介護1以上の認定を受けている方
事業の目的・意図 (どういう状態にしたいのか)	利用者の能力に応じ、自立した日常生活を営むことが出来るよう、施設サービス計画に基づいて医学的管理の下に機能訓練を行い居宅における生活への復帰をめざす
事業の内容 (どのような業務、活動を行うのか)	明るく家庭的に、利用者が快適に過ごせるような施設の管理をする

【事務事業の推移】

	項 目			単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	
効果	活動指標	延べ利用者数	目標	人	35,040	32,893	31,977	
			実績	人	34,890	34,479	34,019	
			達成度	%	99.6%	104.8%	106.4%	
	成果指標	延べ利用者数／ 受け入れ可能人数	目標	%	100.0	100.0	100.0	
			実績	%	95.6	94.2	93.2	
			達成度	%	95.6%	94.2%	93.2%	
投下コスト	項 目		総事業費		18年度決算額(千円)	19年度決算額(千円)	20年度決算額(千円)	
	事業費（人件費を除く）(A)				87,155	86,652	92,459	
	人 件 費 (B)		—		23,559	24,213	23,775	
		職 員 数		—		3.00	3.00	3.00
		職 員 平 均 人 件 費		—		7,853	8,071	7,925
	(A) + (B) 投下コスト				110,714	110,865	116,234	
	財源内訳	国 庫 支 出 金						
		県 支 出 金						
		地 方 債						
		そ の 他				87,155	86,652	92,459
		一 般 財 源				23,559	24,213	23,775
	単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)		—		3,173	3,215	3,417
市民1人当たりのコスト(円)		—		3,472	3,527	3,744		

【事務事業の今までの成果】

可能な限り居宅において生活できるよう配慮しているが、H20年度は5名が在宅復帰した。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	介護老人保健施設を市町村で設置している施設は全国で130施設(3.8%)である。仙北市では行財政改革として高齢者福祉施設の民営化を検討している。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	仙北市総合計画アンケート調査によると高齢者福祉への要望が多い。今後も市民のために介護老人保健施設の充実を図る。

【一次評価】

判 定	事 業 の 方 向 性	判 定 に 至 っ た 理 由
B 2	A 現状のまま継続（実施）	介護老人保健施設は有効性や必要性は十分認められるが、妥当性について運営方法に改善の余地がありB2判定とした。
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

※一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

運営方法の見直しについては、民間委託を検討する。また、事務処理上のコスト削減を図る。

【二次評価】

判 定	判 定 に 至 っ た 理 由
B 2	介護保険施設の運営については、施設の必要性は十分認められるものの、効率やコスト面から引き続き民営化等の検討が必要と考えます。

一次評価診断図

